
いも類班の3年半を振り返って

＝その1＝

農林水産省 統計情報部地域・環境情報室 環境班 矢野 哲 男

昭和54年に農林水産省に入省して以来、土地改良や技術開発関係の部署の経験が多かったのですが、縁あって平成6年4月から平成9年9月までの3年半、いも類班を担当することができました。畑作振興課での3年半を振り返ってみたいと思います。

平成7年度予算

霞ヶ関での1年間のライフサイクルは、概ね予算と国会の動きに沿って流れてゆきます。着任早々に、平成7年度予算要求が始まりました。ポイントは前年12月のガット・ウルグアイ・ラウンド合意に対する国内対策（通称、UR対策）です。

平成12年までの対策期間中にTE（関税）水準は徐々に下がっていくので、中長期的には影響が出る、だからそれに備えようという趣旨でした。ただし、一方では当面、関税化の影響が出ないような高いTE水準を設定しながら、もう一方では影響に対処するための予算要求を行うという矛盾をはらんでいたのも事実です。

予算要求の過程は前例のないほどに混迷を極め、結果的には財政当局と十分な理詰めの折衝がないままに、政治的な配慮から6兆100億円という巨額の予算が決まった訳ですが、畑作物についても通常の補助事業である特定畑作物生産再編事業が拡充された他に、総額56億円の特定畑作物緊急対策事業（いわゆるUR関連畑作物対策）を実施することになりました。今にして思えば、着任早々で知見が

無いというハンディはあったにもせよ、もっと大胆な構想を描けなかったかという密かな反省があります。

用途転換対策

UR関連畑作物対策の内容は、需要確保、用途転換、需給調整の3本です。関税化されたでん粉の原料作物である甘しょ及び馬鈴しょについては、前の2つの対策が対象になっています。特に苦労したのは用途転換対策で、これはでん粉原料用地域において仕向先をでん粉原料用から加工食品用等に変更するものです。

この事業には、伏線があります。すなわち、昭和63年の日米間協議により、でん粉原料用トウモロコシについての関税割当制度の運用が大きく変更された際に、やはり用途転換対策を行うため、財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に18億円の基金を造成した経緯があるのです。

この時には、抱合わせ比率が変更されたため、国産いもでん粉需給の減少ということが誰の目にも明らかだったのですが、UR合意では抱合わせ比率は変更されませんでした。このために、予算要求では単収の向上によるオーバーフロー回避を理由にしたのですが、実態としては馬鈴しょの固有用途に対する需要の減少等への対応が急務であったのです。このような経緯もあり、用途転換対策の必要性が現場で理解され難い面があったのが残念です。

素直に過去を振り返れば、平成5年産の甘しょ、平成8年産の馬鈴しょの作況が天候で著しく悪くてでん粉原料用の仕向けも少なく、関係者の懸命の販売努力もあって過剰基調が期末在庫という形で顕在化しなかったというのが実態ではないでしょうか。次に述べる長期見通しとも関連しますが、担当者としては需要に見合った生産が必要であることを強くPRしたかったです。

いも類の長期見通し

UR関連畑作物対策の予算要求作業に半年ほどのタイムラグをおいて、平成17年を目標年度とする長期見通しの作業が始まりました。今、振り返ってみれば、用途転換対策などは、長期見通しの上に立って予算要求を行う方が理にかなっていたと思います。長期見通しは、農業基本法の中で、一定の期間毎に見直すことが決められていますが、その性格は単なる予測ではなく、我が国の農業政策の展開方向を示す青写真のようなもので、意欲的な努力目標ともいうべきものです。

かつて平成2年から3年間、官房の企画室で「新政策」などを担当しましたが、その際に過去の長期見通しと実績を比較したことがあります。当然のことながら、背伸びした目標はかならず外れるのです。努力目標という性格を併せ持つが故に、往々にして生産振興部局は需要そして生産量を過大に見積もる傾向があるのですが、いも類についてはできるだけ自然体にしたいと考えていました。

《甘しょ》

・需要は生食用が強含み横ばい、加工食品用が菓子類等の新製品の開発によって増加傾向で推移し、総需要量は平成4年度（130万トン）に比べ、微減の126万トン程度。

（1人当たり：5.1kg→5.3kg程度）

・でん粉原料用から加工食品用等への品種転換や機械化による生産性向上を前提に国内生産で需要を賄うこととし、生産量、単収、作付面積ともに、ほぼ同レベルの126万トン程度、2,350kg程度、5.4万ha程度。

《馬鈴しょ》

・需要は、食用ではポテトチップス用が横ばい、冷凍馬鈴しょ、マッシュポテト、惣菜用が増加、でん粉原料用の需要は減少傾向で推移し、総需要量は平成4年度（397万トン）に比べ、微増の410万トン程度。

（1人当たり：15.4kg→18kg程度）

・でん粉原料用から加工食品用等への品種転換や機械・施設の高度化利用等による生産性向上を前提に、平成4年産（349万トン）とほぼ横ばいの342万トン程度。単収は平成4年産（3,140kg）に比べ、1割弱の3,350kg程度。作付面積は、平成4年産（11万ha）に比べ約1割減の10万ha程度。

以上が、いも類に関する長期見通しの概要ですが、ポイントは、甘しょ、馬鈴しょともに大幅な仕向け先の変更を前提としていることです。特に、馬鈴しょでは、昭和62年頃に17万トン強の需要があった水産練製品用等の固有用途が、長期見通し作成時点では12万トン台にまで減少していました。

表1を見れば判るように、今後はでん粉原料用の需要は減少し、加工食品用の需要が増えたと見込んでいます。もちろん国産でん粉の新たな需要創出のための施策を講じるのは当然ですが、そのような努力を前提としてもなお、国内生産を維持するためには、今後とも用途転換の推進が避けられないことを示しています。

政府全体として閣議決定された長期見通しでは、個別品目のこのような詳細な内容まではわかりません。でん粉需給自体は畑作振興課の所管ではありませんし、地場産業に与える影響もありますので、あまりストレートには言いにくい面もあります。どれだけ情報を浸透させることができたのか確証はありませんが、次に述べる『じゃがいもMiNi白書』の中で、敢えてこの数字を明記したのは、行政、流通加工、生産者団体だけでなく、農家自身にも、このようなでん粉需給を知って欲しいと考えたからです。

MiNi白書シリーズ

現在の「いも類班」は、かつての大所帯とは異なり課長補佐と専門官そして係長の3人で構成されています。平成6年4月から平成7年12月頃までの1年半、つまり、いも類班在籍の前半はUR関連畑作物対策の予算要求と執行、そして長期見通しの策定などの対応に追われていました。

この他に、通常の補助事業の執行、種馬鈴しょの需給調整や種苗管理センター対応、そしてインドネシア種馬鈴薯増殖・研修計画のフォローなどの案件があり、今にして思えばバラエティ豊かな多くの仕事をこなせたのはベテランの井上専門官と丹羽係長のおかげと感謝しています。

ともあれ、これらの仕事をこなすのに精一杯であったのですが、ある日、趣味で楽しんでいたパソコン通信NIFTY-Serveの「農と食のフォーラム」という会議室で変わった書き込みを目にしました。いわく、『ドイツで食べた「じゃがいも」は大変おいしく、ファンになってしまった。ところが日本には、男爵とメークばかりであるような美味しい味の

「じゃがいも」がない』という趣旨でした。

実はそれまで自分で担当しながら、いも類を「目立たない日陰の作物」というマイナスのイメージで捉えていました。しかし、これを機会に考え直してみました。幼稚園や小学校で子供が最初に体験する農作業は何か。それは「いも掘り」ではないか。そして美味しい「おいも」を求める消費者の声もあるではないか。

そうすると、国民に根強い人気のある庶民的な作物という、いも類の本当のイメージが見えてきました。行政担当者の任務として従来の生産サイド主体の発想だけではなく、消費、流通・加工の川下サイドから溯って施策を考えないといけないのではいか、新品種の普及や関係者の情報交流を展開する必要があるのではないか、ということに気付いたのです。

そこで、とりあえず馬鈴しょの現状を紹介した資料の作成に手をつけました。最初は、ごく薄い小冊子と考えていたのですが、汎用の入門書にしたいという想いから、最終的にはA4で50ページ程のものに膨れあがってしまいました。原稿を書き上げるのに約1月半。それを多くの専門家の方々から意見をいただいて修正し、印刷物の形に持ち込むのに約2月。『じゃがいもMiNi白書』として7月の日本農業新聞に紹介記事が掲載されたとたんに、いも類班の電話は終日、問い合わせの電話が入りばなしになり、隣の班まで巻きこんで対応に迫られたのが記憶に鮮明です。その後、『さつまいもMiNi白書』は、更に1年ほどかかり、昨年9月、異動直前に第1版が完成しました。

『MiNi白書』シリーズは、最終的には図

表や写真を入れた、ビジュアルな印刷物にしたかったのです。

しかしながら、時間と能力の限界もあって、現在のバージョンは、プロの編集者からみれば子供騙しのようなものでしかありません。いも類班のメンバーによる充実・改良を期待しています。

幻の9年度予算

7年度予算はUR対策、8年度予算は団体予算と続き、そして9年度予算の時期になりました。

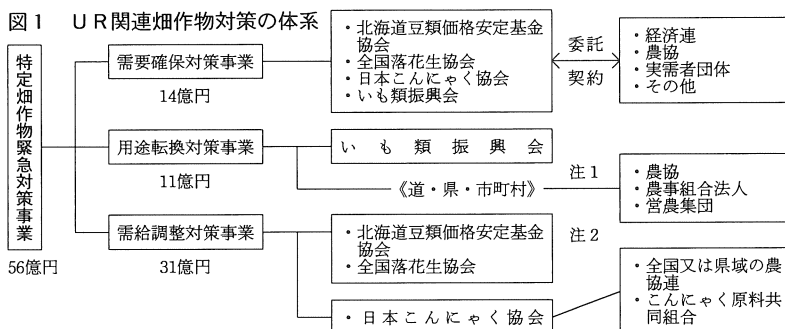
ちょうど『じゃがいもMiNi白書』をまとめている最中でもあり、いも類に関する国民へのPRと情報交流の必要性を痛感していましたので、以下のような内容でポテト・レヴォールション'97として提案しました。

《趣旨》

甘しょ及び馬鈴しょ共に、加工食品用の増加という消費形態の変化を伴いながらも需要は伸びているが、輸入品にシェアを奪われているという認識のもとに、消費者や実需者のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる生産体系にシフトし、流通消費のそれぞれの段階での構造改革を強力に展開する。

《事業内容》

図1 UR関連畑作物対策の体系



注1：いも類振興会は、用途転換推進のためのアドバイス役を担当する。事業の申請は、農協→市町村→道・県→中央果実基金の順となる。

注2：「こんにゃくいも」についてのみ調整保管事業を行う。

・消費者、外食産業、流通・加工企業、生産者、学識経験者等で研究会を組織し問題点を抽出・整理し具体的な戦略を提言する。

・また、情報ネットワークのもつ双方向での情報発信機能を活用して、外食産業や消費者団体に新品種及び新製品のPRを行う。

・さらには、一般栽培農家による試験栽培を幅広く実施して栽培特性の実証的な試験を行うとともに加工用原料を確保し、これをユーザーに提供して各種用途における実用的レベルでの適性評価を実施する。

結果的には、このプランは早い段階でボツになったのですが、内容の詰めはともかく、必要なテーマであったと思っています。実現しなかった理由は2つ。そもそもソフト的な予算は取り難いこと、そして、これを実行できる組織がなかったことです。結果的に予算化はできなかったのですが、その後の日本いも類研究会の活動やUR関連畑作物対策による需要確保対策事業の中で実質的に引き継がれています。

新品種の普及について

いも類の国内での生産を振興するための最大の課題は、分野別の需給バランスの回復で

す。つまり、需要の伸びている加工用、業務用をテコ入れする必要があります。

そのためには、ユーザーそして消費者に対して優れた新品種があること、特に品種特性に応じた利用が必要であることをPRする必

要があります。また、一方では生産者に対して速やかに新品種の種苗を提供することも不可欠で、消費者と流通・加工のユーザー、そして生産者の間がうまく繋がった状態にならないければ現状は改善できません。

消費者へのPRの手法を考えているうちに思いついたのは、いも類が栽培しやすく、なおかつ手軽に調理して食べられるという特性をもっていることでした。実は、ほとんどの作物の栽培農家数が減っている中で、いも類ではむしろ増えているというデータがあります。多くの農家が自給的に栽培しているためですが、この他に多数の家庭菜園愛好家や小学校などでの栽培学習などPRのターゲットは広い、自ら栽培して試食するという過程を通じてPRするのも効果的ではないかと考えたのです。

平成8年には、NIFTY-Serveの農と食のフォーラムで試験的に試み、平成9年にはUR対策の需要確保対策事業の一環として春植え馬鈴しょ（キタアカリ、ベニアカリ、とうや）と甘しょ（アヤムラサキ、ヘルシーレッド、ベニオトメ）について取り組みました。結果は、馬鈴しょで約1000人、甘しょで700人の参加を得ることができました。また、馬鈴しょについては、外食産業や加工企業に対して新品種のサンプルを提供するという事業にも取り組みました。

このような試みを通じて実感するのは、甘しょ、馬鈴しょを問わず、新品種の種苗を要

表1 需要量の見通し

	総 需 要 量 (千t)		昭和62年	平成4年	平成5年	平成17年
	計		1,423	1,298	1,037	1,258
甘しょ	うち青	果 用	564	616	548	656
	〃加工	食 品 用	61	83	70	106
	〃でん	粉 用	449	307	209	272
	〃酒類・アルコール	用	82	83	68	73
馬鈴しょ	計		4,278	3,970	3,919	4,104
	うち青	果 用	1,199	1,094	1,053	1,158
	〃加工	食 品 用	842	1,030	1,073	1,412
	〃でん	粉 原 料 用	1,683	1,379	1,362	1,125

表2 作付面積の見通し

	作 付 面 積 (千ha)		昭和62年	平成4年	平成5年	平成17年
	計		64.0	55.1	53.0	53.5
甘しょ	うちでん	粉 原 料 用	(16.9)	(11.5)	(10.6)	(8.7)
	〃青	果 用	(47.1)	(43.6)	(42.4)	(45.0)
馬鈴しょ	計		127.5	111.4	111.2	102.0
	うちでん	粉 原 料 用	(38.4)	(33.2)	(32.7)	(25.6)
	〃青	果 用	(89.1)	(78.2)	(78.5)	(76.4)

望する声が非常に強く、新品種種苗の供給迅速化、円滑化が強く望まれていることです。特にユーザーからニーズのある品種についてはなおさらのことです。

例えば馬鈴しょの「さやか」については、サラダメーカー等からの要望が極めて高いのですが種苗の増殖が間にあわないため、キリンビール株式会社の協力を得てマイクロチューバーによる増殖を行い、評価用原料いもを生産するという試みも行いました。馬鈴しょについては、現在、種苗管理センターでもマイクロチューバーによる増殖技術の開発に取り組んでいますが、今後は種苗管理センターによる安定した原原種生産と民間企業の活力導入のコンビネーションによって種苗の増殖・流通の円滑化を進める必要があるのではないのでしょうか。(つづく)

